

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	79,985,501	78,646,317	1,339,184	流 動 負 債	41,324,047	44,990,273	△3,666,226
現 金	771,171	755,481	15,690	事 業 未 払 金	7,928,621	6,727,796	1,200,825
預 金	55,228,116	52,868,698	2,359,418	1年以内返済予定 設備資金借入金 職員預り金	7,520,000	11,620,000	△4,100,000
事業未収金	9,538,134	8,198,190	1,339,944	賞 与 引 当 金	5,701,426	5,734,477	△33,051
未収補助金	12,936,119	15,874,647	△2,938,528	固 定 負 債	20,174,000	20,908,000	△734,000
立替金	150,000	0	150,000	設 備 資 金	61,180,000	68,700,000	△7,520,000
前払金	810,934	340,714	470,220	借 入 金	61,180,000	68,700,000	△7,520,000
前払費用	551,027	608,587	△57,560	負 債 の 部 合 計	102,504,047	113,690,273	△11,186,226
固 定 資 産	872,619,664	896,157,199	△23,537,535				
基 本 財 産	644,894,928	664,159,462	△19,264,534	純 資 産 の 部			
土 地	171,521,350	171,521,350	0	基 本 金	183,231,350	183,231,350	0
建 物	473,373,578	492,638,112	△19,264,534	基 本 金	183,231,350	183,231,350	0
そ の 他 の 産 物	227,724,736	231,997,737	△4,273,001	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	290,762,691	297,560,611	△6,797,920
建 物	13,174,506	14,783,618	△1,609,112	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	290,762,691	297,560,611	△6,797,920
構 築 物	17,017,112	18,903,180	△1,886,068	そ の 他 の 企 業 積 立 金	186,320,000	187,050,000	△730,000
器 具 及 び 備 品	8,617,254	8,916,310	△299,056	人 件 費 積 立 金	31,320,000	32,050,000	△730,000
権 利	118,000	50,000	68,000	備 品 等 購 入 積 立 金	3,500,000	3,500,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,488,444	945,422	543,022	保 育 所 施 設 ・ 設 備 積 立 金	151,500,000	151,500,000	0
人 件 費 積 立 資 産	31,320,000	32,050,000	△730,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	189,787,077	193,271,282	△3,484,205
備 品 等 購 入 積 立 資 産	3,500,000	3,500,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増減差額)	189,787,077	193,271,282	△3,484,205
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	151,500,000	151,500,000	0	純 資 産 の 部 合 計	850,101,118	861,113,243	△11,012,125
長 期 前 払 費 用	989,420	1,349,207	△359,787	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	952,605,165	974,803,516	△22,198,351
資 産 の 部 合 計	952,605,165	974,803,516	△22,198,351				

本部拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	3,010,943	2,910,027	100,916	流 動 負 債	64,000	100,000	△36,000
預 金	3,010,943	2,910,027	100,916	事 業 未 払 金	64,000	100,000	△36,000
				負 債 の 部 合 計	64,000	100,000	△36,000
				純 資 産 の 部			
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	2,946,943	2,810,027	136,916
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	2,946,943	2,810,027	136,916
					136,916	100,346	36,570
				純 資 産 の 部 合 計	2,946,943	2,810,027	136,916
資 産 の 部 合 計	3,010,943	2,910,027	100,916	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,010,943	2,910,027	100,916

## 計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当する取崩はなかった。

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
 明らかにするために必要な事項

なし

新宿保育園拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	47,465,604	47,078,125	387,479	流 動 負 債	19,488,611	23,365,051	△3,876,440
現 金	237,819	291,388	△53,569	事 業 未 払 金	3,962,811	3,551,077	411,734
預 金	26,257,690	26,965,326	△707,636	1年以内返済予定 設備資金借入金	2,000,000	6,100,000	△4,100,000
事業未収金	9,443,866	8,742,168	701,698	職 員 預 り 金	3,314,800	3,342,974	△28,174
未収補助金	11,062,754	10,690,468	372,286	賞 与 引 当 金	10,211,000	10,371,000	△160,000
前 払 金	307,560	208,560	99,000	固 定 負 債	0	2,000,000	△2,000,000
前 払 費 用	155,915	180,215	△24,300	設 備 資 金 借 入 金	0	2,000,000	△2,000,000
固 定 資 産	397,384,081	407,630,141	△10,246,060	負 債 の 部 合 計	19,488,611	25,365,051	△5,876,440
基 本 財 産	309,080,587	314,267,201	△5,186,614	純 資 産 の 部			
土 地	171,521,350	171,521,350	0	基 本 金	183,231,350	183,231,350	0
建 物	137,559,237	142,745,851	△5,186,614	基 本 金	183,231,350	183,231,350	0
そ の 他 の 固 定 資 産	88,303,494	93,362,940	△5,059,446	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	126,626,426	126,238,420	388,006
建 築 物	13,174,506	14,783,618	△1,609,112	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	126,626,426	126,238,420	388,006
構 築 物	836,847	1,294,437	△457,590	そ の 他 の 積 立 金	67,820,000	70,050,000	△2,230,000
器 具 及 び 備 品	5,329,929	5,699,780	△369,851	人 件 費 積 立 金	1,820,000	4,050,000	△2,230,000
権 利	50,000	50,000	0	備 品 等 購 入 積 立 金	3,500,000	3,500,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	696,444	945,422	△248,978	保 育 所 施 設 ・ 設 備 積 立 金	62,500,000	62,500,000	0
人 件 費 積 立 資 産	1,820,000	4,050,000	△2,230,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	47,683,298	49,823,445	△2,140,147
備 品 等 購 入 積 立 資 産	3,500,000	3,500,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 （うち当期活動 増 減 差 額）	47,683,298	49,823,445	△2,140,147
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	62,500,000	62,500,000	0	純 資 産 の 部 合 計	△4,370,147	△18,972,618	14,602,471
長 期 前 払 費 用	395,768	539,683	△143,915	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	425,361,074	429,343,215	△3,982,141
資 産 の 部 合 計	444,849,685	454,708,266	△9,858,581		444,849,685	454,708,266	△9,858,581

## 計算書類に対する注記(新宿保育園拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

## 2. 重要な会計方針の変更

なし

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 新宿保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	171,521,350	0	0	171,521,350
建物	142,745,851	0	5,186,614	137,559,237
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	314,267,201	0	5,186,614	309,080,587

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	171,521,350 円
建物(基本財産)	137,559,237 円
計	309,080,587 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

独立行政法人 福祉医療機構	2,000,000 円
計	2,000,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	171,521,350	0	171,521,350
建物(基本財産)	263,256,640	125,697,403	137,559,237
建物	22,037,927	8,863,421	13,174,506
構築物	6,692,427	5,855,580	836,847
器具及び備品	36,085,232	30,755,303	5,329,929
リース資産	0	0	0
合計	499,593,576	171,171,707	328,421,869

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,443,866	0	9,443,866
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

あおぞら水元保育園拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	29,764,093	27,650,899	2,113,194	流 動 負 債	20,261,541	18,485,032	1,776,509
現 金	287,513	109,303	178,210	事 業 未 払 金	4,670,915	2,584,529	2,086,386
預 金	22,362,957	19,437,483	2,925,474	1年以内返済予定 設備資金借入金	5,520,000	5,520,000	0
事 業 未 収 金	4,367,312	3,156,404	1,210,908	職 員 預 り 金	2,386,626	2,391,503	△4,877
未 収 補 助 金	1,873,365	4,562,723	△2,689,358	賞 与 引 当 金	7,684,000	7,989,000	△305,000
立 替 金	150,000	0	150,000	固 定 負 債	61,180,000	66,700,000	△5,520,000
前 払 金	503,374	132,154	371,220	設 備 資 金 借 入 金 計	61,180,000	66,700,000	△5,520,000
前 払 費 用	219,572	252,832	△33,260	負 債 の 部 合 計	81,441,541	85,185,032	△3,743,491
固 定 資 産	474,470,106	488,099,506	△13,629,400	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	335,814,341	349,892,261	△14,077,920	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	164,136,265	171,258,003	△7,121,738
建 物	335,814,341	349,892,261	△14,077,920	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	164,136,265	171,258,003	△7,121,738
そ の 他 の 固 定 資 産	138,655,765	138,207,245	448,520	そ の 他 の 積 立 金	118,500,000	117,000,000	1,500,000
構 築 物	16,180,265	17,608,743	△1,428,478	人 件 費 積 立 金	29,500,000	28,000,000	1,500,000
器 具 及 び 備 品	2,521,848	2,788,978	△267,130	保 育 所 施 設 ・ 設 備 積 立 金	89,000,000	89,000,000	0
権 利	68,000	0	68,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	140,156,393	142,307,370	△2,150,977
ソ フ ト ウ ェ ア	792,000	0	792,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額 )	140,156,393	142,307,370	△2,150,977
人 件 費 積 立 資 産	29,500,000	28,000,000	1,500,000		△650,977	1,876,819	△2,527,796
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	89,000,000	89,000,000	0	純 資 産 の 部 合 計	422,792,658	430,565,373	△7,772,715
長 期 前 払 費 用	593,652	809,524	△215,872	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	504,234,199	515,750,405	△11,516,206
資 産 の 部 合 計	504,234,199	515,750,405	△11,516,206				



## 計算書類に対する注記(あおぞら水元保育園拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

## 2. 重要な会計方針の変更

なし

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あおぞら水元保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	349,892,261	0	14,077,920	335,814,341
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	349,892,261	0	14,077,920	335,814,341

- 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	0 円
建物(基本財産)	335,814,341 円
計	335,814,341 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
独立行政法人 福祉医療機構	66,700,000 円
計	66,700,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	434,232,659	98,418,318	335,814,341
建物	0	0	0
構築物	25,679,661	9,499,396	16,180,265
器具及び備品	25,114,085	22,592,237	2,521,848
リース資産	0	0	0
合計	485,026,405	130,509,951	354,516,454

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,367,312	0	4,367,312
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし